

NEWSWAVE

~ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ~

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

12 年度法人黒字申告割合は 27.4% 申告所得は 21.2% の大幅増の 45 兆円

国税庁がこのほど発表した 2012 年度の法人税の申告実績によると、今年 6 月末現在の法人数は前年度から 0.3% 増の 298 万 5 千法人で、うち今年 7 月までに申告したのは、同 0.1% 減の 276 万 1 千法人だった。

その申告所得金額は同 21.2% (7 兆 8991 億円) 増の 45 兆 1874 億円、申告税額の総額も同 5.0% (4753 億円) 増の 10 兆 105 億円と、ともに 3 年連続の増加となった。申告所得の増加率が 20% を超えたのは 25 年ぶり。

この結果、法人の黒字申告割合は前年度に比べ 1.5 ポイント上昇して 27.4% となり、2 年連続の増加となった。もっとも、過去最低だった 2010 年度 (25.2%) までは、初めて 30% を割り込んだ 2008 年度から 3 年連続で過去最低を更新していたもので、黒字申告割合は低水準が続いている。法人の黒字申告割合は、過去最高だった 1973 年度 (65.4%) の半分にも満たない低い数字が、1993 年度から 20 年も続いていることになる。

3 年連続の増加となった黒字法人の申告所得金額は、黒字申告 1 件あたりでは前年度に比べて 14.5% 増の 5966 万円となった。一方、申告欠損金額は、同 22.6% 減の 16 兆 8226 億円となり、赤字申告 1 件あたりの欠損金額も同 20.9% 減の 840 万円と、ともに大幅に減少し、企業業績の改善がうかがえる結果となった。ちなみに、申告所得金額のピークは 2006 年度の 57 兆 828 億円、申告欠損金額のピークは 2002 年度の 1999 年度の 33 兆 2791 億円だ。



政府、産業界から賃上げを約束させる 来春の春闘、政労使会議がリード?

政府、経済界、労働界の代表が政策課題を話し合う 2 回目の政労使会議が 10 月中旬に開かれ、この段階で経済・産業界 (日本経団連会長、トヨタ自動車社長、日立製作所会長) のトップから「来春闘は柔軟な姿勢で労使交渉に臨む」という“言質”を取り、賃上げを約束させた。

このように安倍政権の特徴の一つは、旧式にとらわれず、旧来をしのぐ意思決定スピードの早さで、政労使会議も 1 か月に一回の割で開かれるから、これには官僚も目を丸くする。

経済指標では、7 月の有効求人倍率 (季節調整値) は 5 カ月連続で改善し、リーマン・ショック前の 08 年 5 月以来の高水準。企業の設備投資は、4~6 月期の法人企業統計では全産業で 3 期ぶりにプラスに転じている。

東日本大震災で企業は売り上げが急減、赤字脱却のため人件費圧縮、資産売却、借金返済を進めた。そこへ今回の円安。自動車や電機、工作機械といった輸出型産業には円安と株式市場の活況も加わった。安倍政権の第 2 の特徴は、企業業績が賃金に跳ね返りやすいような環境整備を用意して賃上げを促した戦略だ。

賃金上げた企業の法人税を安くする「所得拡大促進税制」が典型。賃上げで消費活性化し、景気も上向き、別名、賃上げ税制。デフレ脱却+腰砕け景気回避に連続技を繰り出す安倍政権、「賃上げはいつ?」「今でしょう!」

安倍総理、中小企業対策も忘れずに!



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております!!
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467 までご返信ください

メールアドレス

@

FAX の印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAX を返信頂ければ次週より配信を停止致します。